

2 協働取組ガイドライン（仮称）の方向性について

資料 2 に基づき事務局から協働取組ガイドライン（仮称）の方向性についての説明があった。

【千頭会長】

学校向けと N P O ・事業者向けの 2 種類のガイドラインを作成することについて、意見を伺いたい。

【大鹿委員】

ガイドライン作成の目標は協働取組の推進又は環境学習の推進のどちらなのか。

文部科学省でも「チーム学校」など、他主体との協働を推進する話があるが、それは環境学習だけの取組ではない。そのため、教員がどのようにとらえるのかわからないため、最終的に環境学習や E S D につなげたいのであれば目標を明確にした方が良い。

【平井委員】

学校を応援するというスタンスで作るとするのはとてもありがたいという感想である。

連携・協働を進めることが目標ではなく、それを通して子どもたちの意識を高めることが最終的な目標である。なかなか教員では対応できないことについて、専門家等の情報を提供していただき、マッチングをしていくもの、困ったときにこれを見ればというものであれば、教員に利用してもらえないのではないか。

【荻原委員代理 愛知県教育委員会義務教育課 柵木課長】

総合的な学習の中で環境教育を取り上げている学校も多い。独自に総合的な学習のカリキュラムを作り上げている学校もある。そうした学校には、オーダーメイドも可能であることを伝え、相談しながらやっていけば、上手くいくかもしれない。

しかし、ガイドラインができたからといって、教員に「一緒に行きたい」と感じさせるのは難しい。

学校現場は大変、多忙化している。環境、金融やキャリア教育など様々な分野から、それぞれの重要性が伝えられている。突き詰めれば全て「生き方」の教育であり、環境教育の中でキャリア教育などを行うこともできるが、多忙な学校現場がそこまでそしゃくして総合的に行っていくことは、一教師だけでは難しい。

「手に取ってもらえる」というコンセプトでガイドラインを作成するにあたり、いかに学校現場に取り入れてもらうのかも併せて考えなければ、良いものができたとしても活用されない。100の学校に100通りのオーダーメイドをするのはなかなか難しい。現在どのような総合的な学習が行われているかという実情をとらえ、それを基にこんなことが取り入れられるのではないかというモデル的な既存の取組を行っている学校を引き込んで、それを広げていく方が現実的ではないだろうか。

「こんなものを作ってもらってありがたいな」で終わらせない、もう一步踏み込んだ工夫が必要。「価値があるな」と思えるものは学校で取り入れられるはず。地域の実情をふまえながらマッチできれば、価値があるなと思ってもらえるのではないか。

【加藤委員】

関心を持ち、主体的に環境教育を行っている学校にとってはとても有効な一冊だと思う。ただし、当初「愛知県環境学習等行動計画」で作ろうとしていたガイドライン像と、これから作ろうとしているものをつなぐものとして、根本である「協働」というキーワードを残したほうがよい。

【篠田委員】

環境教育・環境学習には、学校で行う「教える」ものと、幼児教育よりも前の段階に地域や家庭で行う「育てる」ものがある。日本では「育てる」環境学習が進んでいないため、ESDが失速してい

る。

ガイドラインを作成するに当たり、相手の見える学校だけでなく、相手の見えない地域や家庭も重要であるという事を忘れてはならない。環境に対する感性をもった子どもを育てれば、子どもは自分で考えてやっていく。それがやれてないと、「あれだめ、これだめ」と1,000も2,000も教えなければならなくなる。

【千頭会長】

確かに地域や家庭での環境学習は重要。協働取組ガイドラインだけで全てを解決できるわけではないため、今回は学校と地域を結びつけるものとなるが、家庭についても別途考える必要がある。

【松岡委員】

幼稚園や保育園では多様な体験の場を見つけることが課題となっている。ガイドラインでそのような体験の場を探せる場所を知ることができるのは大変有効である。

周辺の民間施設等との協働となると個別にあたらなければならないのが実情であり、市町村などで窓口を作っていただいて情報を提供していただけるとありがたい。

【菅沼委員】

協働取組は目標ではなく、あくまでも方法だと考える。

本県では企業やNPOにおいても環境に関する取組が進んでいるので、そのポテンシャルを活用し、持続可能な社会を担っていく子どもたちを育てていきたい。家庭教育の重要性については十分理解しているが、まずは今の世代を育てるために、学校とどのように協働していけるのか、地域のポテンシャルをどのような形で学校に活かしていけるかということ、子どもがいきいきとしている事例を多く交えながら、様々な方の御意見を聞きながら作っていかないと考えている。

【千頭会長】

「協働取組ガイドライン」では、協働取組が目標のように感じる。そのため、「学校を応援する」というニュアンスがわかるようにしたほうが良い。

事務局として今後どのように作業を進めていくか説明していただきたい。

【事務局】

本年度の協議会において、ガイドラインの議論を進め作成していきたい。

また、様々な事例や生の声を集めるにあたり、学校等の現場や委員の皆様にはヒアリングに御協力いただきたい。

【千頭会長】

新海委員（当日欠席）から事前にいただいた意見（当日、委員に共有）にある通り、愛知県環境学習コーディネート事業の3年間の実績には、どんな相談が来て、どう解決して、何が生まれたのかというものがあるので、ここもぜひ分析して参考にしていきたい。

【橋本委員】

EPOCでも環境学習講座を行っているため、こちらも参考にしていきたい。EPOCとしては、ネタを提供しているため学校の受け取り方次第で活用してもらいたいと考えている。

また、企業やNPOがそれぞれ行っている活動をまとめて、学校が使いやすいものにしていくとより効果があると思う。

【千頭会長】

単発で出前講座を行う場合だけでなく、指導計画全体の流れの中での位置づけを意識しながら、学校との打ち合わせを重ねた上で出前講座を行う場合など、学校のニーズやケースは様々だと思う。どのようなものがあるか意見をいただきたい。

【荻原委員代理 愛知県教育委員会義務教育課 柵木課長】

学校がニーズに合わせて、必要授業時間数など、講座の規模を選択できるといい。

また、家庭や地域を巻き込む方法として、学校での取組を持ち帰って家族で考えるようにすると、保護者や地域にも広げていくことができるため、1つの案としてガイドラインに取り入れてはどうか。

義務教育課程においては、市町村教育委員会が本気にならないと進まない。例えば、10年前に始まった中学生の職場体験については、今、各校が価値のある行事としてとても大切にしている。作ったガイドラインを使ってもらえる価値のあるものにするには、実践のための予算を確保して、いくつかの協力校や協力市町村とともに、成果を広めていくとよいのではないか。

【岩崎委員】

はじめからあれもこれもと完璧なものを作るのは難しい。学校の目的と市町村や地域の目的が2、3割同じであれば、やっていく間に次の重なりがでてきてうまくいくようになる。お互いの目的が違っていても、重なり合うところをどのように広げていくかが重要である。

環境というのはほとんどの事柄とつながっている。SSH（スーパーサイエンスハイスクール）やSGH（スーパーグローバルハイスクール）では予算的な裏付けが得られ、子どもたちを外へ連れ出せて様々な体験の機会が得られるので、環境の課題をやっている子どもたちがたくさんいる。少しずれていると思えても、うまくエスコートするのが教師の役割。

【大鹿委員】

学校では情報が不足している。ESDや環境教育のことを学ぶ場がないまま教員になっている人が多い。作った後でこんなガイドラ

インがあるということを教員に周知する必要があるため、重要な教員研修の場でガイドラインを用いるなど周知の方法についても考える必要がある。

また、冊子はシンプルにさせていただき、Webサイトなどで様々な事例などを紹介するようにはどうか。

【千頭委員】

Webサイトで調べる前の段階も重要なので、紙媒体も大切にして、教員に手に取ってもらえるような良い冊子になるよう力を入れていただきたい。

【猪子委員】

清須市では、環境学習出前講座を行っている。担当課としては毎年全8校で継続的に実施し、児童の感性を育みたいと思っている。しかし、H26年に事業を始めるにあたり教育委員会と調整したところ、「他からの要請もあり、この出前講座だけを授業の中に入れ込むのは難しい」ということから、全8校のうち毎年3校ずつの実施にとどまっている。

本年度、一巡して全8校での実施が完了するが、その中には、「過去に行った出前講座が良かったため、もう一度行ってもらいたい」という学校もある。2度目の実施となると、内容を新しいものに変えていく必要があり、テーマを探すのが年々大変となってきている。そこで、このようなときに協働取組ガイドラインがあれば「何か参考にできるものがあるのでは」という期待がある。

ガイドラインという名称だと、1つの方法を示すもののように感じられるが、こうあるべきという決まった形を教えるのではなく、幼少期に感性を育むことこそが重要であり、この育みにより成長してから人を気づかいながら生活していく地域生活者としてのマナーが知らないうちに身につけているのではと考える。